



加したことが挙げられます。実践ガイドブックでは、里山などの自然資源が豊富な地域に住んでいる人が減っていることや、自然資源を利用した産業である農業・林業が縮小していることが、自然資源が上手く利用されなくなっている大きな要因であると指摘しています。そして、利用を再生・活発化していくためには、自然資源の近くに住んでいるかどうかにかかわらず、一人ひとりが新たな自然資源の利用者(担い手)となり、「自然資源を上手に利用するライフスタイル」を暮らしに取り入れる必要があるとしています。取組の例として、植林、間伐など直接的に活動に参加することはもちろん、地元農産品の購入や活動に対する寄付といった、一見国土の国民的経営に結びつかないように見える活動も、自然資源の利用を増加させ、豊かで再生可能な自然資源を将来にわたり有効利用していくことにつながるものとして挙げられています。

実践ガイドブックの冒頭で、国土からの恩恵を将来世代につなぐために、既に先進的な活動によってその端緒は開かれているものの、今後、国民総参加の活動に育て上げる必要があることを強調しています。県内においても、同様の動きは各地でみられ、今後、行政、住民、事業者など多様な主体による参画と連携による、より一層の活動の広がりが期待されます。(イ)

---

## II 広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think-ing」第11号投稿のエントリーをお忘れなく！

7月10日(金)に、今年度発行予定の政策情報誌「Think-ing」第11号に掲載する論文等を募集した際、応募にあたり、事前のエントリーが必要とお知らせしたところです。

募集内容は、特集テーマに関する論文・事例、自由論文、事例・取組紹介、政策研究・自主研究報告、政策形成研修から政策案発信、ワンペーパー政策提案です(ただし、ワンペーパー政策提案は事前エントリー不要です)。

論文等の提出期限は10月23日(金)ですが、エントリーの期限は8月12日(水)でした。

応募を検討している方でまだエントリーを行っていない場合は、政策研究担当まで御連絡をお願いします。

詳しくは、こちら↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/11/appli/thesis.htm>

---

### Ⅲ 私の選んだこの一冊

「医療再生はこの病院・地域に学べ！」(平井愛山 神津仁他/洋泉社)

地域住民の安心を支える医療を取り巻く環境が厳しくなっている。その要因の一つとして、新臨床研修制度の影響で大学が地域医療機関から医師を引き上げたことによる「医師不足」が挙げられる。残された医師への負担増が医師の疲弊を招き、自ら病院を去る医師も増えて医療崩壊に拍車がかかっているという。本書では、医師の絶対数が不足している状況において、崩壊しつつあった地域医療を建て直した8つの取組を通して、地域医療再生へのヒントを紹介している。

本書が掲載する千葉県のある県立病院は、地域医療再生のキーワードの一つに「医療連携」を挙げている。医療資源の少ない地域において、各医療機関が個別に全ての医療ニーズに対応することには限界がある。そこで、地域の医療機関がそれぞれの得意分野を活かし、連携して診療を行う体制への変換が求められる。この病院では、病院の技術の一部を診療所に移転することを目的とした地域の開業医との症例検討会や、医療圏内の診療所や薬局のネットワークを支援して地域医療を底上げするため、ITを活用して県立病院と地域の診療所や薬局が患者情報を共有するシステム構築を実施した。このシステムの導入以降、病院と診療所の機能分化が着実に進んでいるという。

二つ目は「医師の育成」である。新臨床研修制度の開始により、地域医療機関は自ら医師を確保し育成しなければならなくなった。同病院は、研修医を確保するためには地域全体の医師の教育能力を高めることが必要であるとし、医師育成体制を整備し、地域医療を目指す研修医にとってインセンティブとなる独自の「地域病院ベースの家庭医の育成」を実施している。また、研修医を地域に根付かせるためには、行政や住民を巻き込んで医師を育てることが重要だとしている。そこで、医療関係者と住民、行政職員等と一緒に地域医療を考える勉強会や住民が若い研修医のコミュニケーションスキル向上を支援する「医師育成サポーター制度」というプロジェクトを進めている。こうした取組は、住民に地域医療は自分たちが守り育てているという意識変革をもたらす効果もあると述べている。

病院を取り巻く状況は、自治体のおかれた状況と共通するところが多い。限られたマンパワーと資金不足を乗り越えた事例は、自治体が地域で求められる役割をどう果たしていくかを考える際のヒントになるのではないだろうか。(や)

=====

### Ⅳ 現場レポート

地域活性学会第1回研究大会

平成21年7月11日、12日 法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎

地域活性学会は、昨年、地域活性化に向けた多様な研究や提案の場として設立されました。大学教授などの専門研究家ばかりでなく、自治体の担当者、地域づくりの担い手が参加しています。この地域活性学会の第1回研究大会が「今、求められる『地域力』とは」というテーマで、①（財）社会開発センター会長で多摩大学名誉教授である野田一夫氏の特別講演、②学識者や地域の活性化に関わる5人のパネリストを迎えてのシンポジウム、③研究発表及び④ポスター発表という構成で開催されました。

特別講演は、「地域活性化の盲点」というテーマで行われました。野田氏は、東京の代官山地区、大分の湯布院温泉、鹿児島県の南九州市土喰（つちくれ）地区などの事例を紹介しながら、地域活性化について「①行政の都合で作られた市町村域などの行政区域ごとに活性化することは無理である。②コミュニティを単位に地域の活性化を考える必要がある。③コミュニティの崩壊した大都市地域も地域活性化の対象地である。」と述べられました。

シンポジウムは、「地域活性化イノベーター（人財）育成、地域ビジネスの創出」というテーマで行われました。最初に、稲田氏と大和田氏から鳥取の大山地区の活性化プロジェクトについて事例紹介がありました。この中で稲田氏は、「行政主導の『箱物』先行型の地域活性化でない、民間主導の地域の自立収入と持続的発展を目的とした『経営戦略』重視の地域活性化を目指している。」、大和田氏は「温泉を生かした健康プログラムを策定し実践することで、集客が図れる。」と述べられました。これに対し「地域活性化には、地域についての知恵を出す人が大切。」（御園氏）、「住んでいるまちに愛着をもっている人づくりが大切である。その中から地域のキーパーソンが生まれてくる。そのためには、中学や高校のときから地域との関わりを持てるような仕掛けが必要である。」（木村氏）、「人財が地域活性化には大切である。また、地域活性化はユニークでないといけない。他の地域の真似ではダメである。」（岡本氏）といったお話しがありました。

研究発表は、地域ブランド、ソーシャルキャピタル、地域資源などを始めとする45のテーマについて、大学の研究者だけでなく、自治体職員や地域活性化プランナーなどから発表が行われました。また、ポスター発表は大学などが行った8つの研究について掲示されました。

=====  
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら  
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート

などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という  
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

=====